

資料2

駒村委員 提出資料

「加齢と金融資産運用・管理の課題 －金融ジェロントロジーの知見から－」

慶應義塾大学経済学部教授
慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー
研究センター長
駒村康平

報告の構成

- 1 : 複合領域研究としての金融ジェロントロジー
- 2 : 高齢化社会、長寿時代の市場の在り方
- 3 : 資産の高齢化
- 4 : 加齢と認知機能の変化と資産運用
- 5 : 金融ジェロントロジー研修
- 6 : その他：相続制度、教育資金贈与の拡充

1：複合研究領域としての金融ジェロントロジー

- ・老年学、認知科学、脳・神経科学の進歩・成果を社会科学が取り入れ、政策現実に活用する
- ・自然科学的アプローチ：fMRI（機能的磁気共鳴装置）、経済的な意思決定における脳の構造、動き、血流を直接観察→「**神経経済学**」
- ・心理学を組み入れた「行動経済学」の発展
→「行動経済学」と「神経経済学」の結合→認知機能の変化が経済行動にどのような影響を与えるか
(「加齢行動経済学」に基づく、応用分野としての**金融ジェロントロジー（金融老年学）**)

2：高齢化社会、長寿時代における市場のあり方

- ・「認知機能」とは：
外部から情報を取り入れ、分析し意思決定を行い、行動に動かす機能のこと
- ・これまで想定：
認知機能が十全で、合理的な意思決定ができる人から構成される市場。判断力を失った人は成年後見で対応する
- ・これから想定：
認知機能が落ちているかどうか、本人もわからないし、他人も見分けにくい（客観的な診断も容易ではない）人が増加する
- ・高齢化社会：認知機能が十全ではないが、成年後見の対象でもない人が増加する
- ・長寿人生：自分の認知機能が十全でない状態を一定期間、経験する人が増加する
(*認知症でなくとも、認知機能の低下は誰でも起きうること)

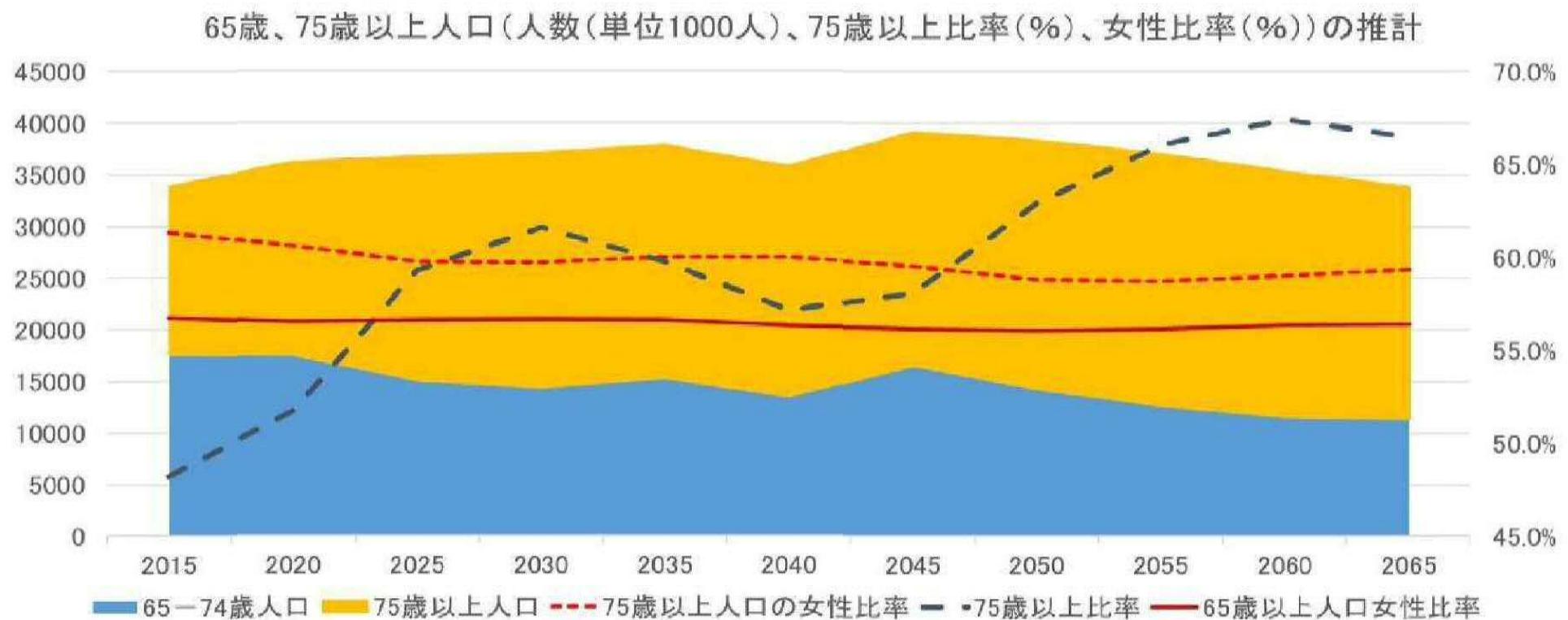
→「市場のあり方（契約法、市場ルール）」を見直し

「契約の手続きさえ適法であれば問題ないのか？」

（高齢化社会における高齢投資家に対する倫理的な責任）→高齢者的心身の状態を理解した上での取引契約（高齢者的心身と経済行動を理解する「金融ジェrontロジー研修」）

今後の高齢者数の見通し

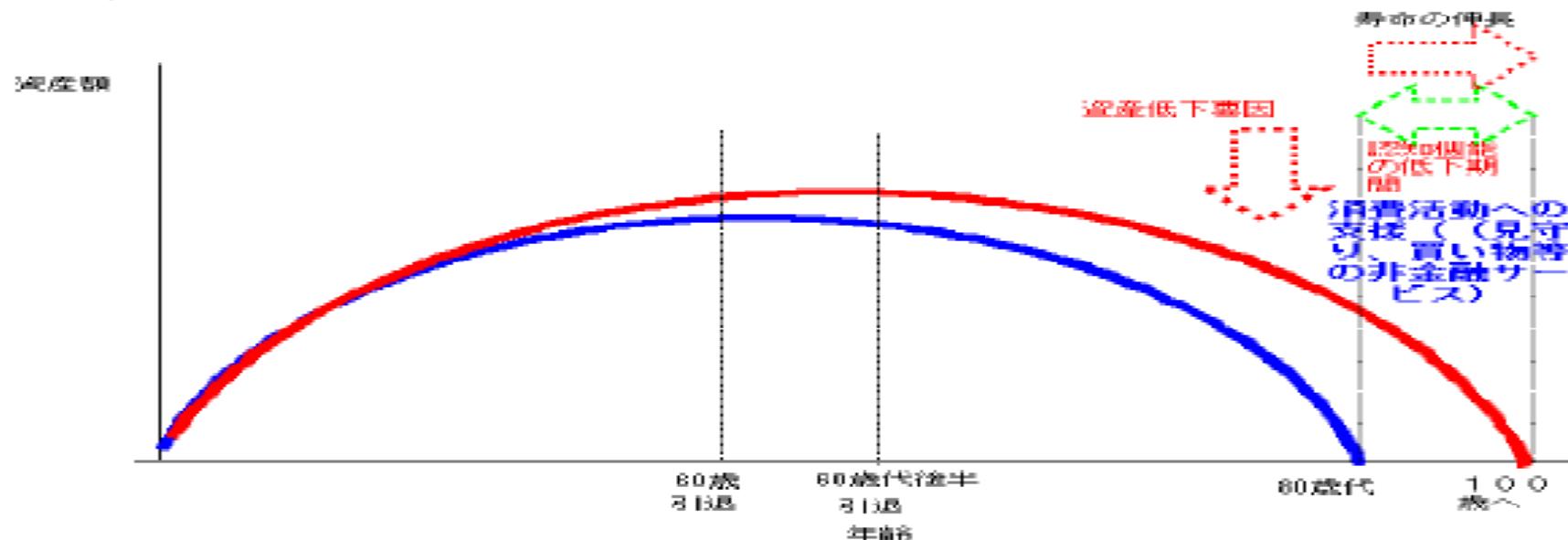
65歳以上人口の構成と「65歳以上人口に占める75歳以上人口」の比率 (%)



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017年）より作成

3：資産の高齢化－長寿と資産形成・運用

- 1) 長寿化の影響（寿命の伸長）：貯蓄行動、資産選択、引退時期
- 2) 収入・資産リスク（資産低下・変動要因）：物価・資産価格の変動、社会保障制度の見直し（公的年金、医療・介護費用）、資産運用の長期化、運用能力への負荷
- 3) 認知機能の低下リスク（認知機能が低い期間が長期化する）
- 4) 消費活動や日々の金銭管理：非金融サービス（見守り、買い物支援）への支援も必要になる。



「人生（特に高齢期）の資産形成の見える化」の仕組みとそれを受け止める政策の推進

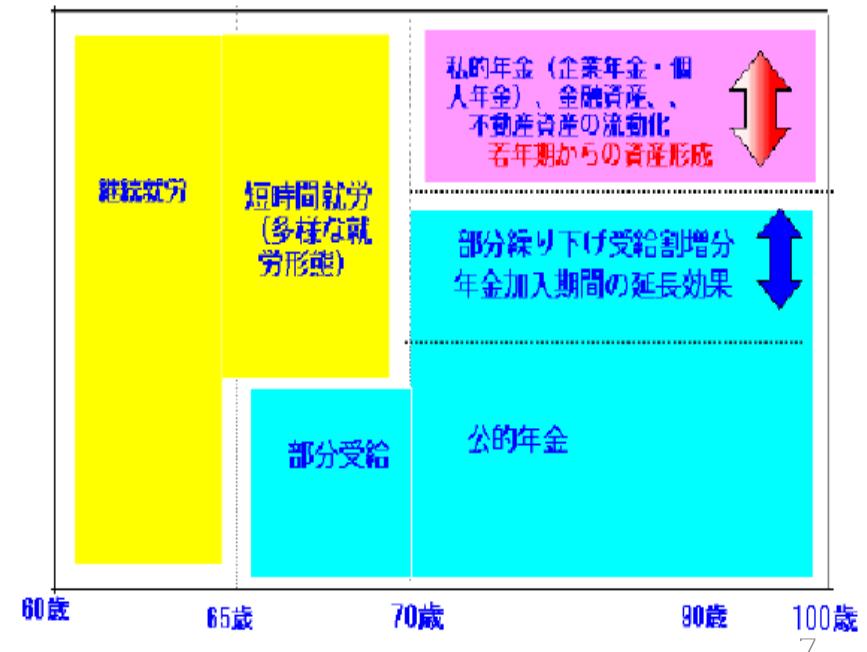
1. 老後所得保障：労働、金融、公的年金のどれかからなる「一本足打法」から労働、金融・不動産資産、公的年金の最適組み合わせからなる「三本足打法」へ
2. 寿命の伸長と社会保障給付抑制（医療介護の自己負担、保険料、マクロ経済スライド）にいかに対応するか→就労+公的年金+金融・不動産資産の最適組み合わせ（3本連立方程式）
現行制度



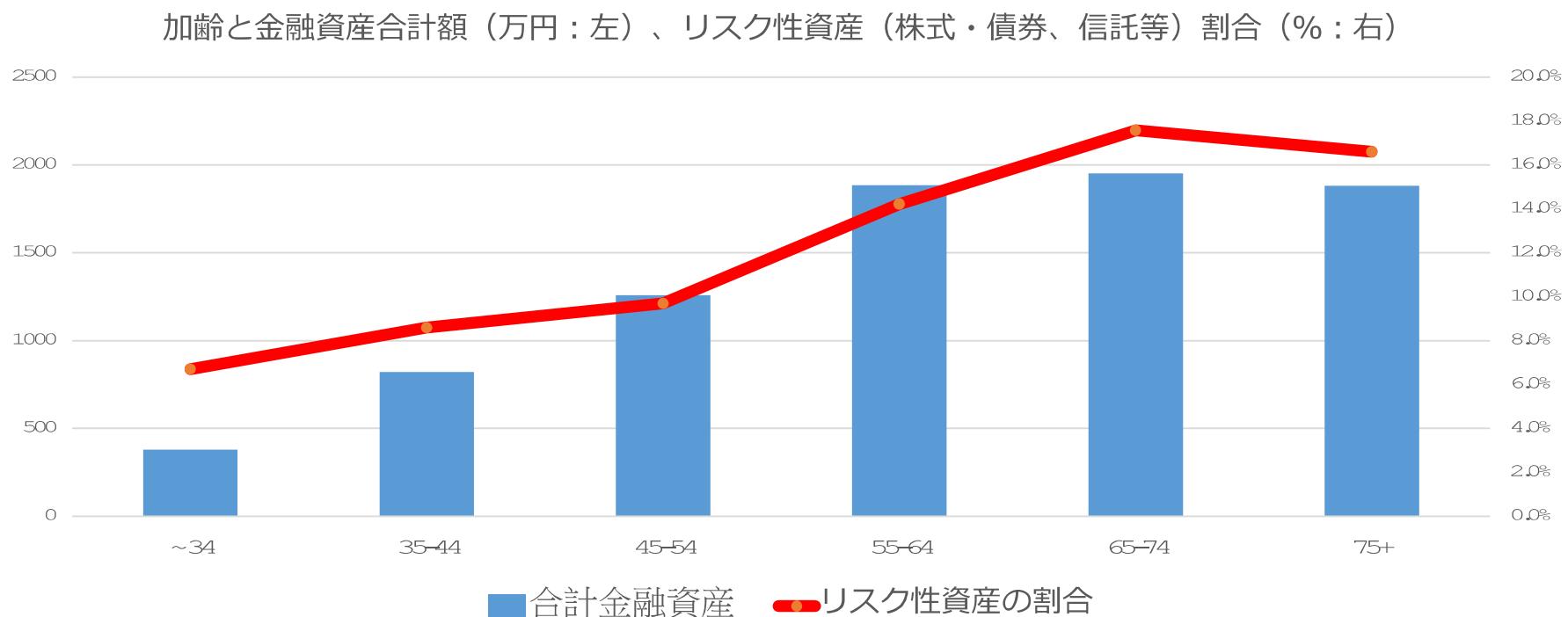
一本足打法モデル



三本足打法モデル



加齢とともに増加する金融資産額とリスク性資産の割合



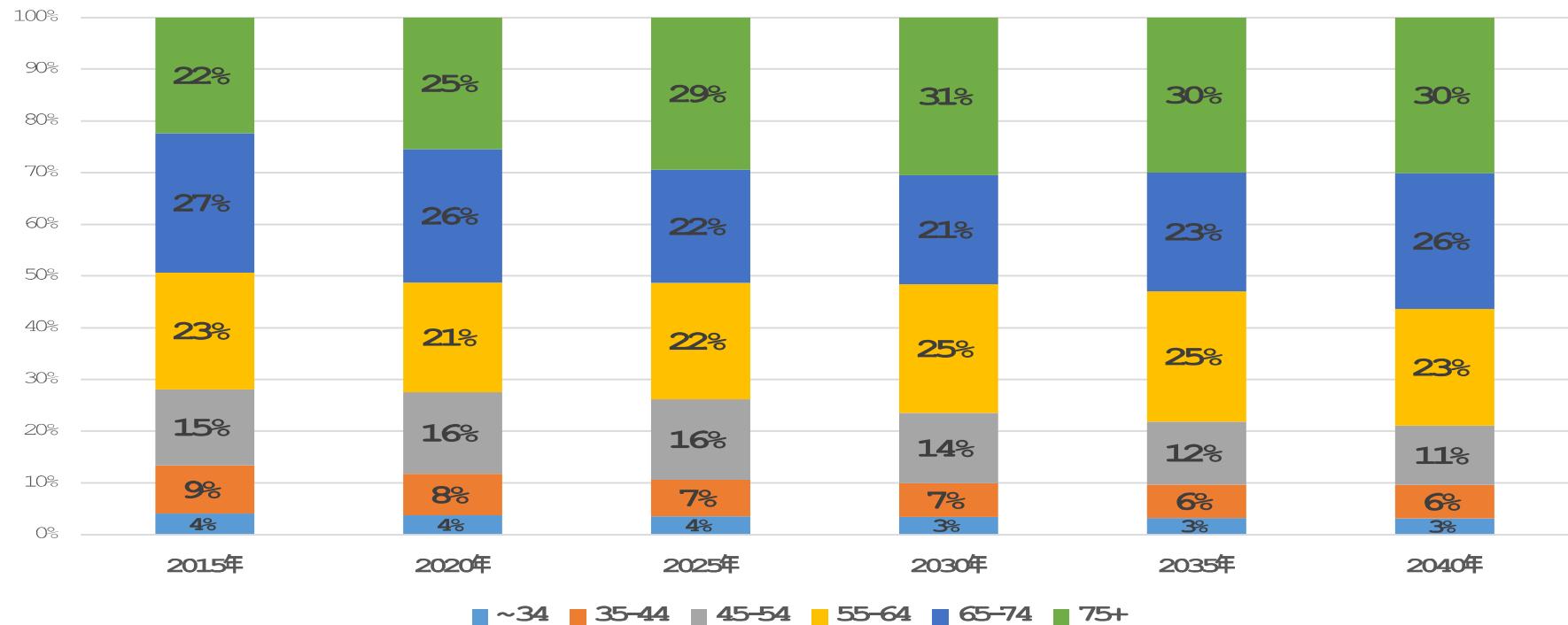
出所：総務省『平成21年全国消費実態調査』個票データより筆者作成

注：総務省統計局『全国消費実態調査』の調査票情報を筆者が独自集計したものである。そのため全国消費実態調査の本体集計との整合性があるとは限らない。また特に標本数の少ない集計区分では標本誤差に留意が必要である。今回、調査票情報の利用を許可いただいた総務省統計局関係各位に心より感謝申し上げる。なお、本研究はJSPS科研費26380372の助成を受けたものである

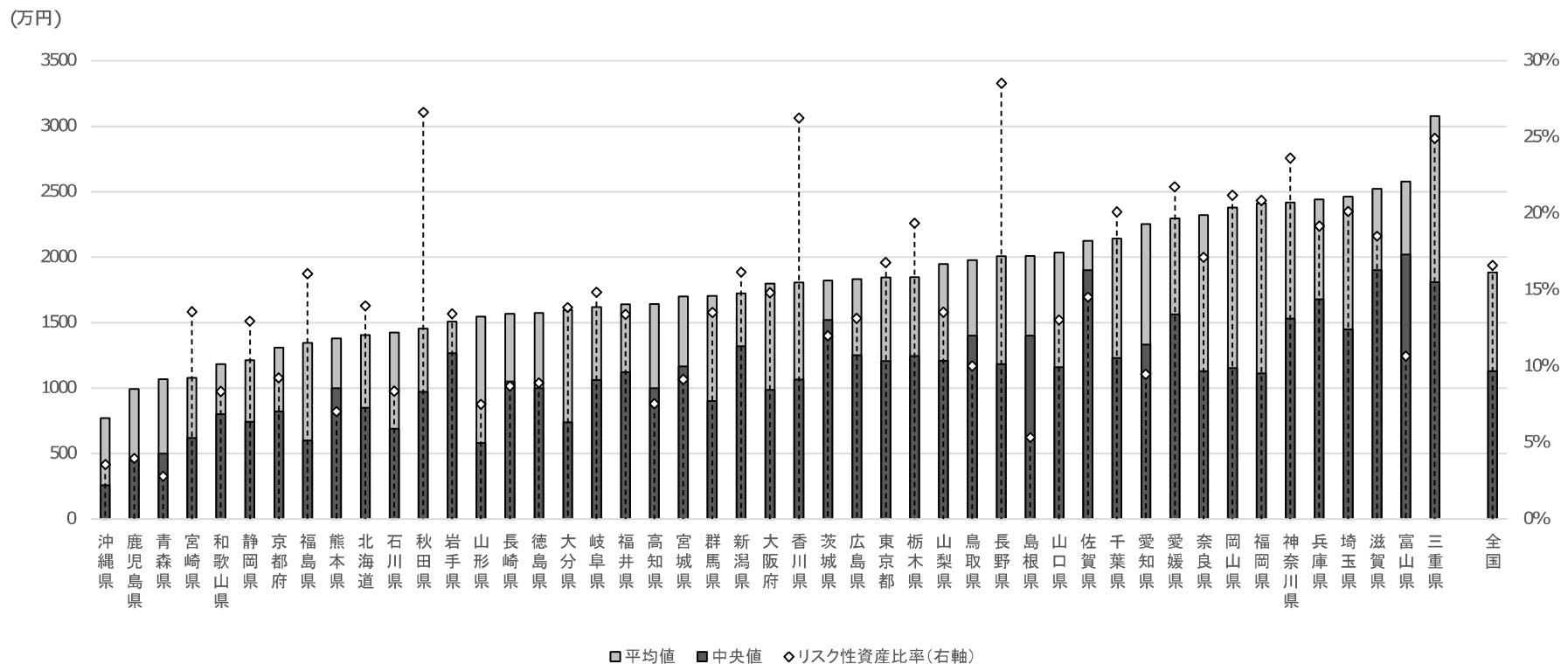
「金融資産」の高齢化

54歳未満率：29%（2014）→28%（2020）→26%（2025）
→24%（2030）→21%（2035）→20%（2040）

金融資産の高齢化（年齢別金融資産の保有割合の推計）
日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2018年推計）より作成

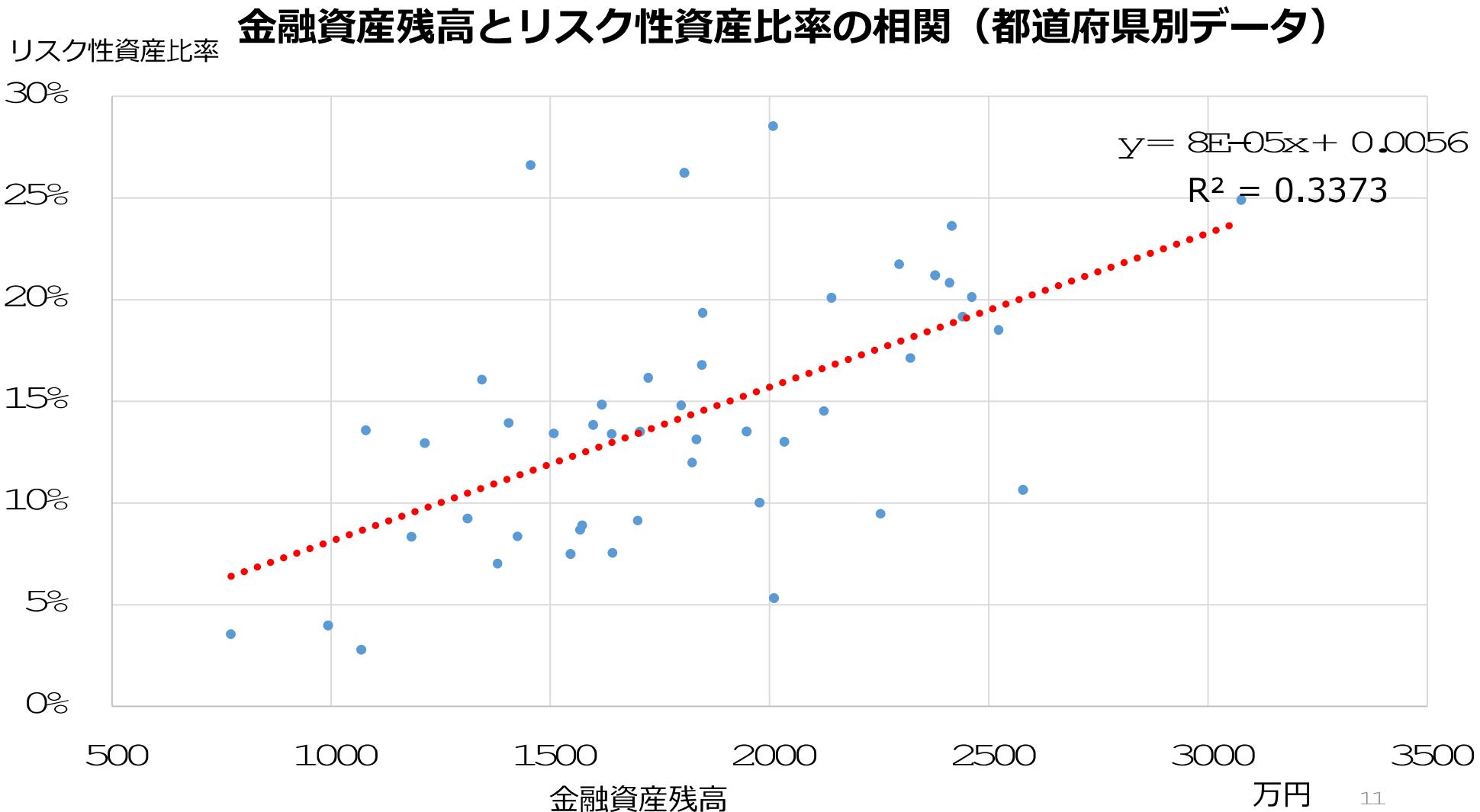


都道府県別75歳以上 金融資産残高（平均、中位）、リスク性資産比率

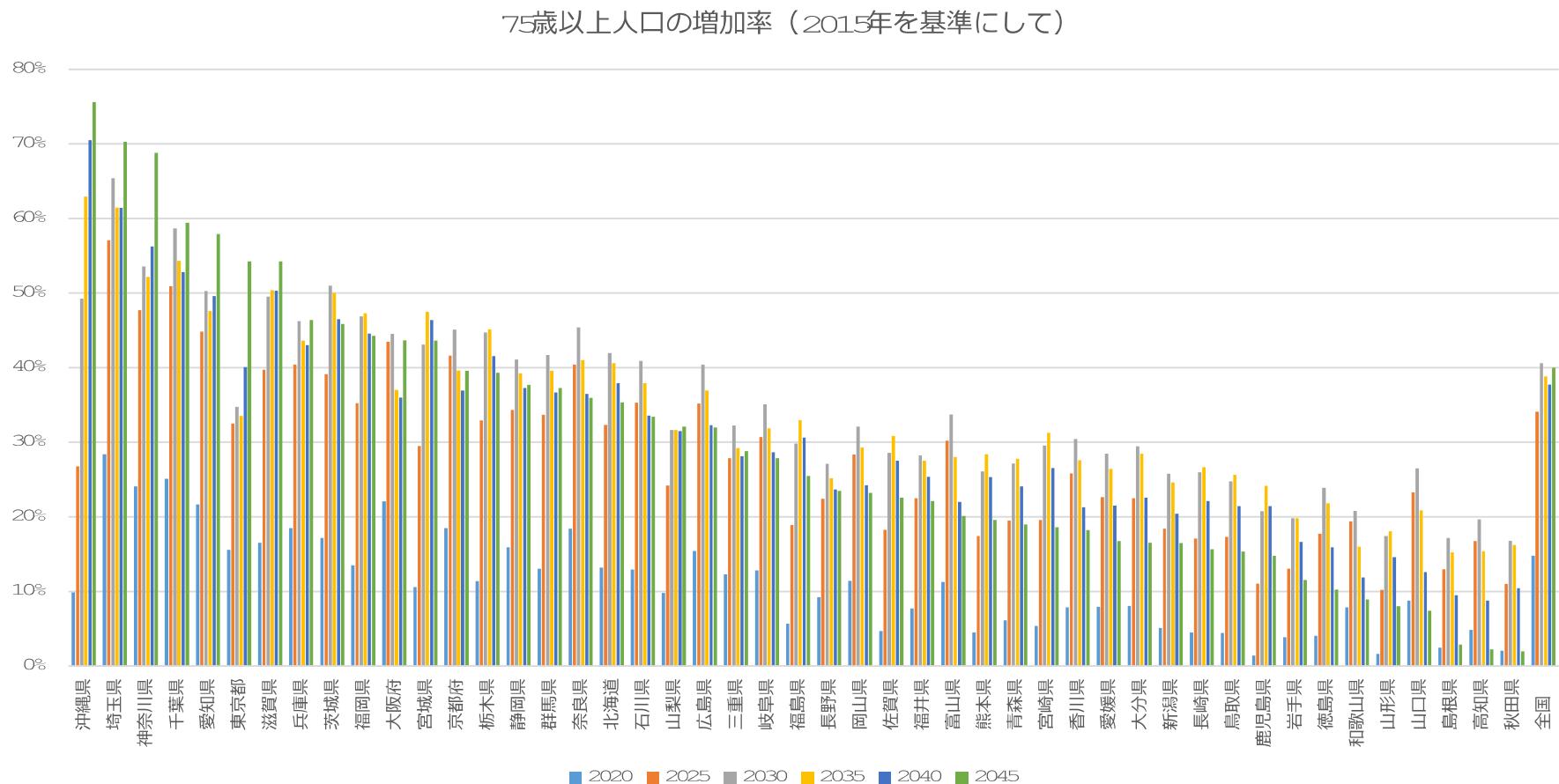


出典：駒村康平・渡辺久里子（2018）

「75歳以上高齢者の金融資産残高と資産選択について－資産の高齢化への対応」『月刊統計 2018年8月号』

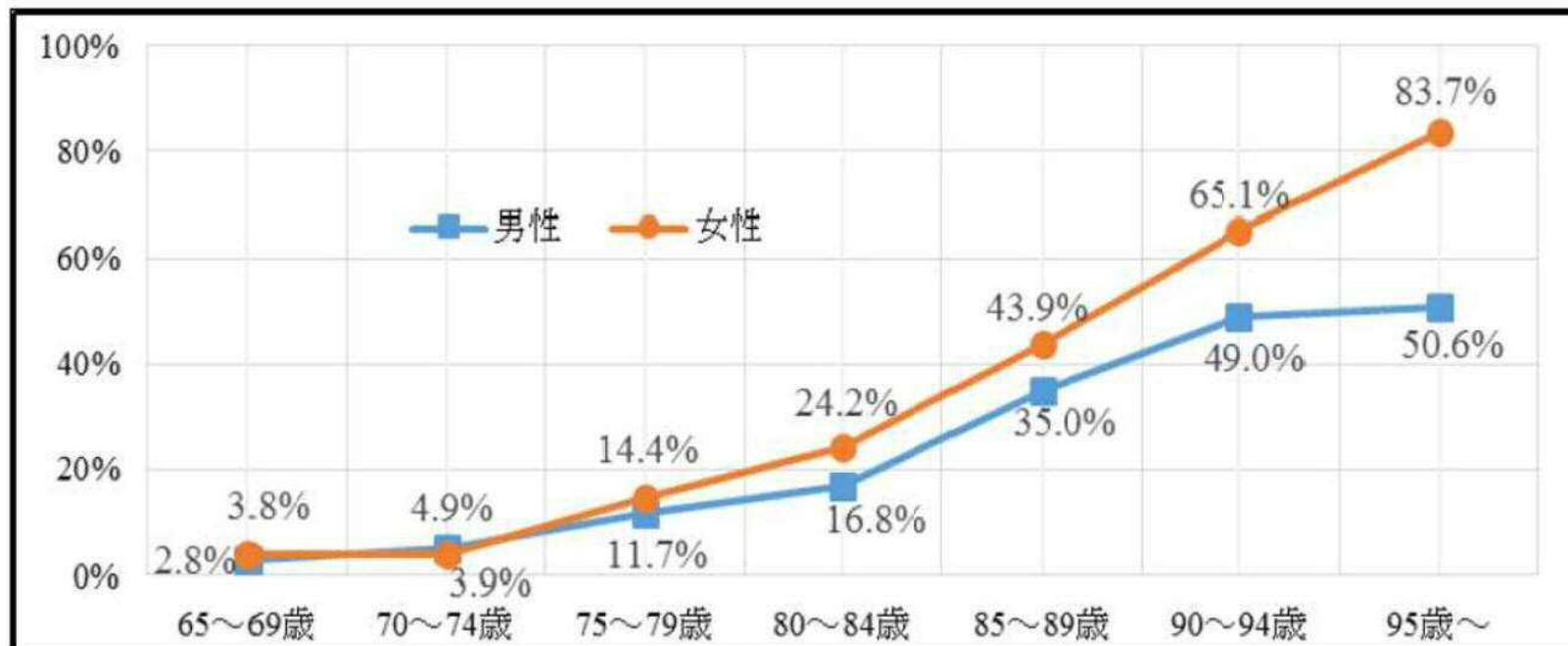


都道府県別の75歳以上人口の増加率



国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』より作成 12

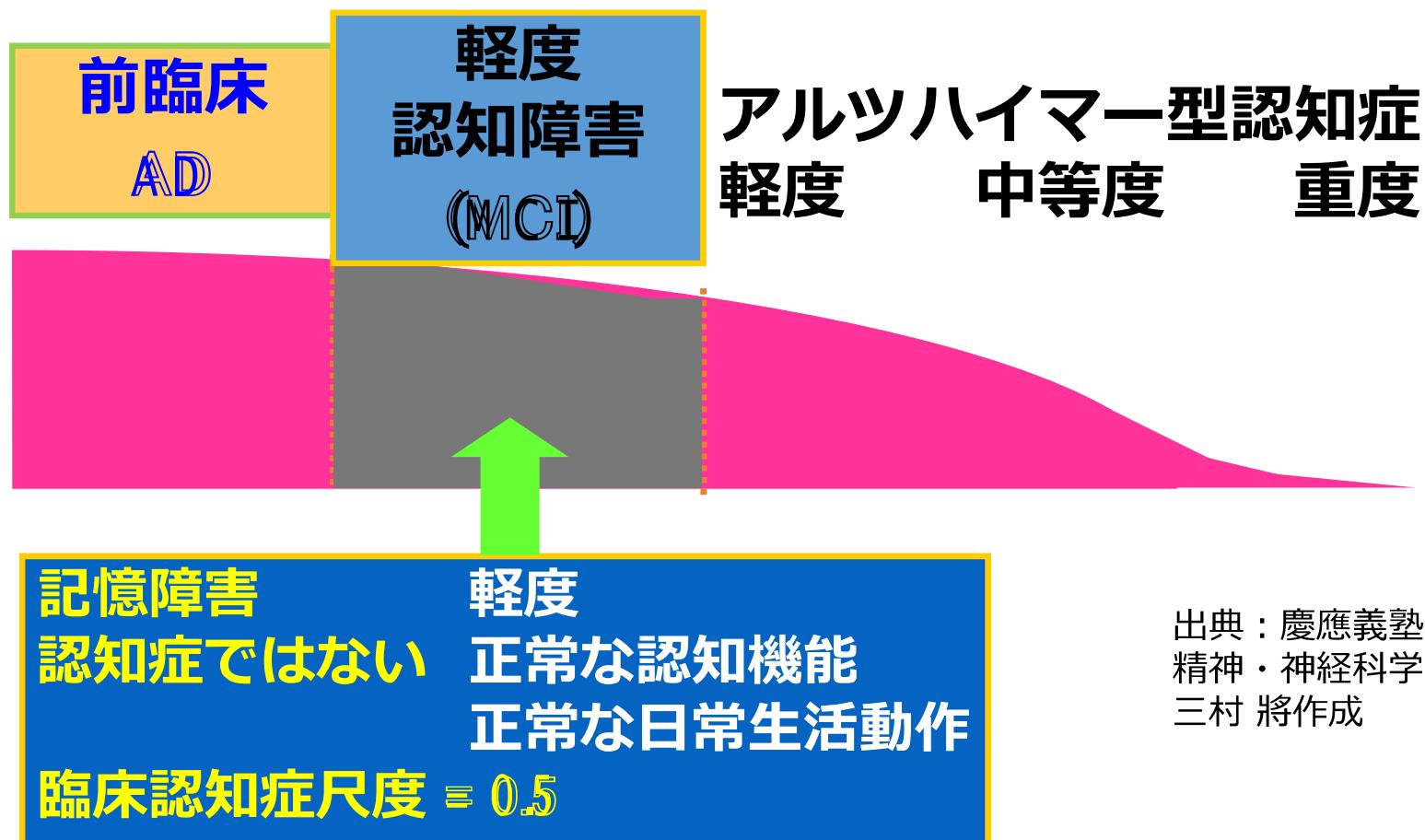
認知症有病率（年齢別、性別）



(出典) 朝田隆ほか『都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応 平成23年度～平成24年度総合研究報告書』(厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業) 2013.3, p.72. <http://www.tsukuba-psychiatry.com/?page_id=806> を基に筆者作成。

出典：佐藤通生（2015）「認知症対策の現状と課題」『調査と情報』No846

アルツハイマー病の進展と予防



出典：慶應義塾大学医学部
精神・神経科学教室
三村 將作成

Petersen et al. Arch Neurol, 2001

65歳以上の認知症患者は1,200万人へ(2060年)

図1-2-3-2 65歳以上の認知症患者の推定者と推定有病率



資料：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮教授)より内閣府作成

出典：内閣府(2017)『平成29年高齢社会白書』15

資産の高齢化と金融ジェロントロジーの役割

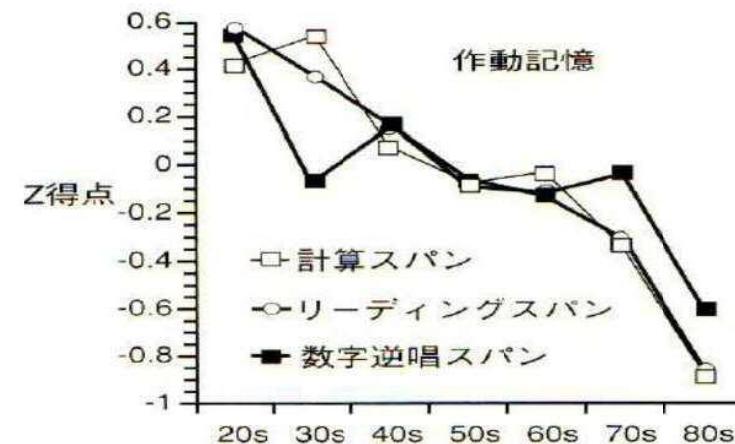
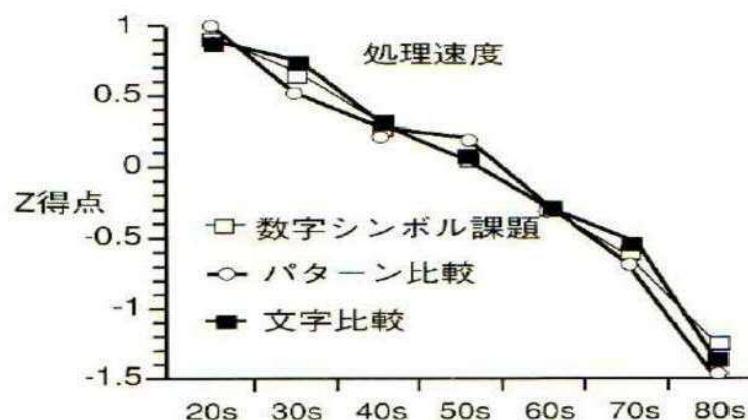
- 個人金融資産約1,900兆円の一割近くを高齢者が保有する。
- 高齢化の進展とともに高齢者の保有する個人金融資産の割合は一層上昇する。
→ 「資産の高齢化」と投資の不活性化
- 地域別に見ると資産の高齢化に大きな違いが出てくる。（大都市近郊で顕著）

4. 加齢と認知機能の変化と資産運用

- ・認知症まで至らなくても認知機能の低下は加齢とともに進む。
(正常加齢)
- ・年齢とともに低下する「論理的、推論的」な認知機能
- ・年齢とともに経験に依存する傾向が強まる。
- ・年齢と金融資産運用・管理の関係
→ハーバード大学デイビット・ライブソン：認知能力と資産運用のパフォーマンスの関係→50歳代が経済的判断の「スイートスポット」
- ・70歳代：認知能力の低下と資産の蓄積→認知機能の変化とともに個人金融資産の活用が停滞する。
- ・金融ジェロントロジーの貢献→**金融ジェロントロジー研修**

年齢とともに低下する認知機能

認知機能に関する課題の遂行成績



Park, Denise C.; Smith, Anderson D.; Lautenschlager, Gary; Earles, Julie L.; Frieske, David; Zwahr, Melissa; Gaines, Christine L., "Mediators of long-term memory performance across the life span." ; Psychology and Aging, Vol 11(4), Dec 1996. pp. 621-637. pp..627 table.3

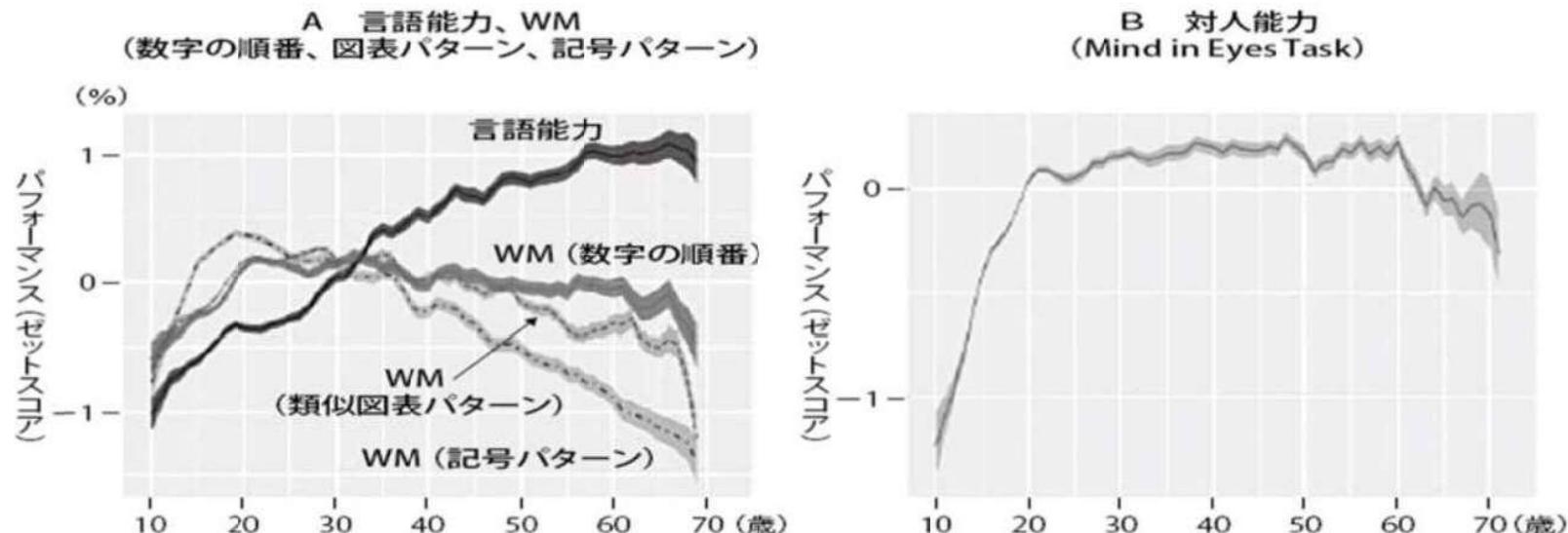
出典：高山緑（知的機能の変化と適応ジェロントロジーコア科目1「加齢にともなう心身機能・生活の変化と適応」）

加齢と認知機能の変化

数的処理の能力は低下するが、言語能力は維持。
いずれの能力もばらつき（個人差）は大きくなる

「表情から他人の感情を推測する能力」は
中高年でも維持できるが、ばらつき（個人差）
が大きくなる

図表1-8 年齢と流動性知能と結晶性知能の変化



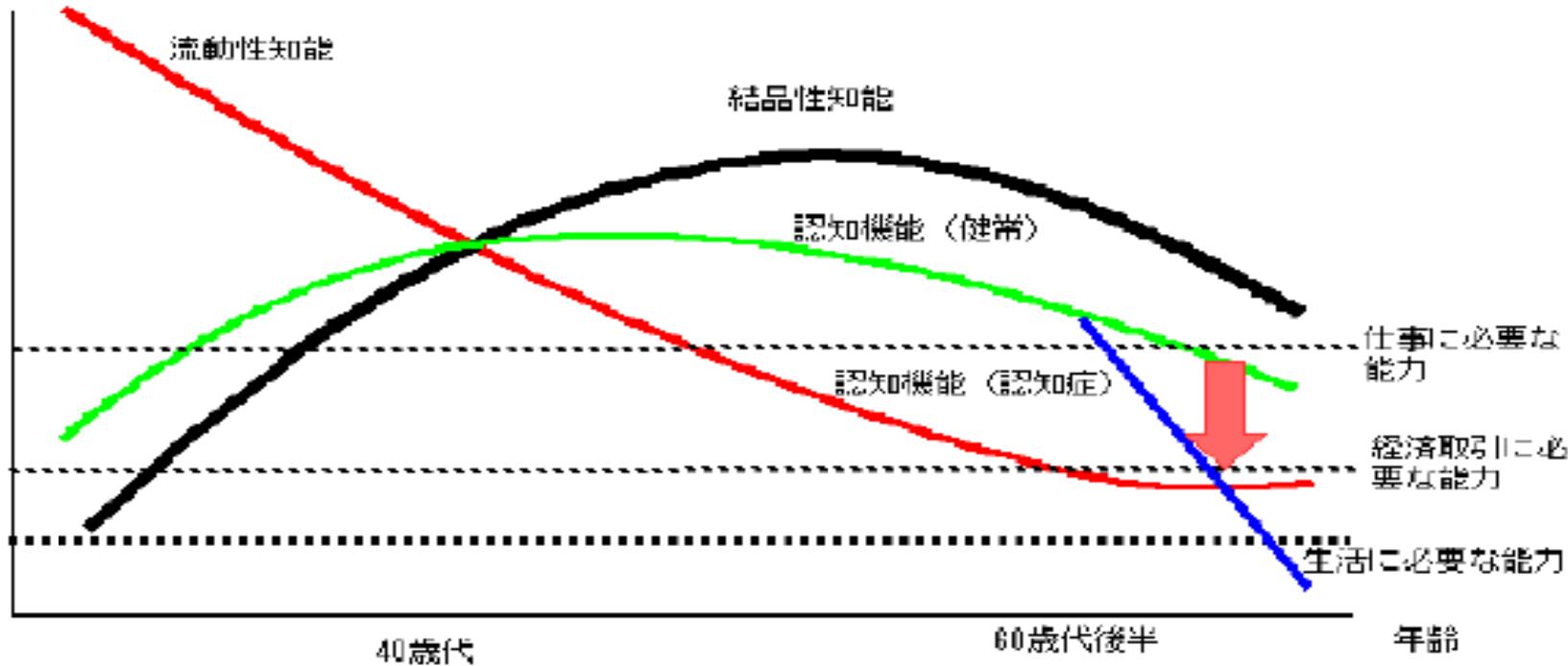
(出所) Joshua, K. H. and Laura. T. G., "When Does Cognitive Functioning Peak? The Asynchronous Rise and Fall of Different Cognitive Abilities Across the Life Span," *Psychological Science*, 26(4): 433–43, 2015.

清家篤編著「金融ジェロントロジー」（東洋経済新報社、
2017）

認知機能の変化を組み入れた経済（資産管理）モデルの確立

イメージ図
認知機能

* 流動性知能：論理的、抽象的思考力 p18, 19 参照
* 結晶性知能：言語能力、説明能力、対人感情推測能力、p19 参照。経験知

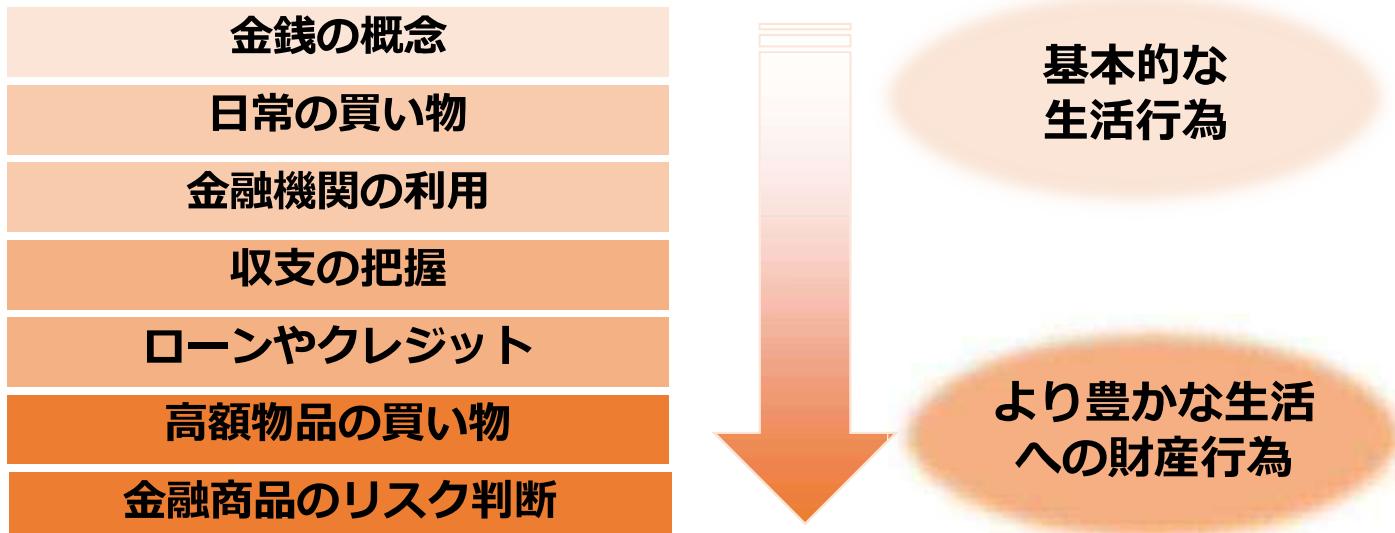


清家篤編著「金融ジエロントロジー」（東洋経済新報社、2017）より抜粋

財産管理に関する意思決定能力 (Financial Capacity; FC)

"Capacity to manage money and financial assets in ways that meet a person's needs and which are consistent with his/her values and self-interest"

個人の価値や関心に基づくニーズを満たす手段として、金銭や資産を管理する能力
(Marsden 2012)

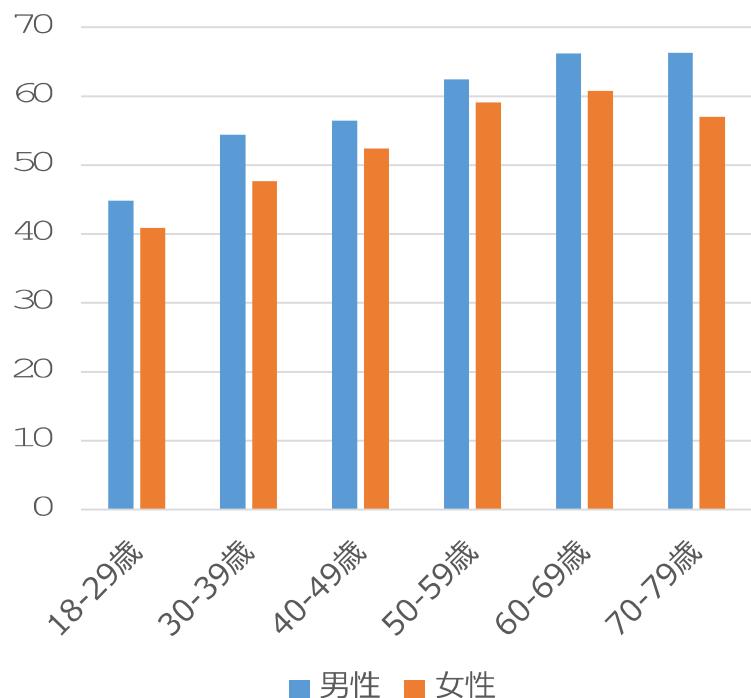


出典：慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室、三村 將作成

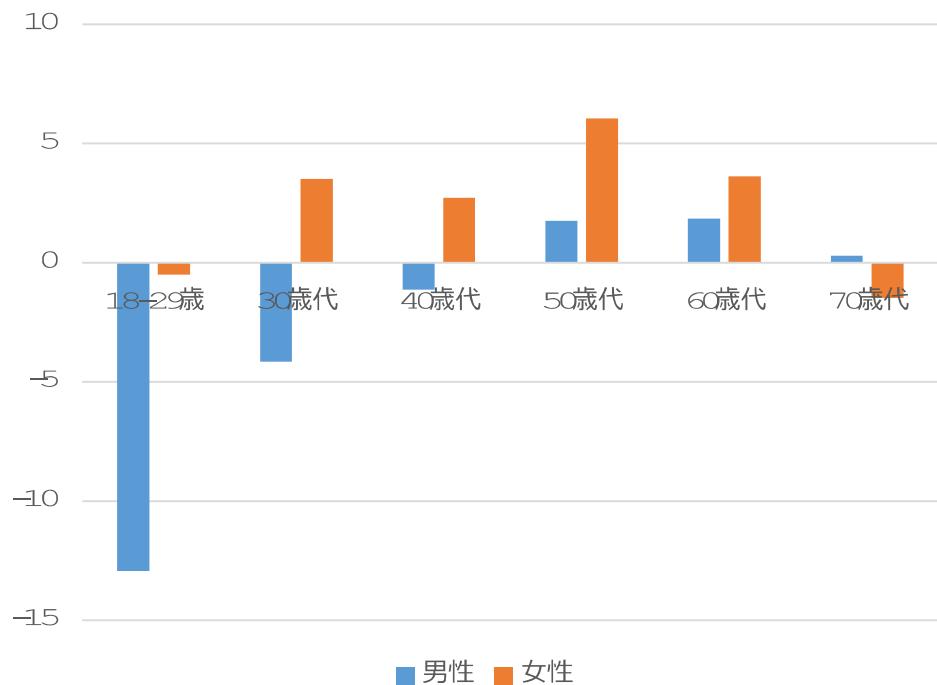
金融リテラシーと年齢

- 年齢に対して逆ひ字になる金融リテラシー（60歳代でピーク、男性の方が高い。）
- 若い男性では自信過剰（客観評価<自己採点）、高齢女性でも少し自信過剰がある

得点 性別・年齢別の金融リテラシー



客観評価－自己採点 (%)

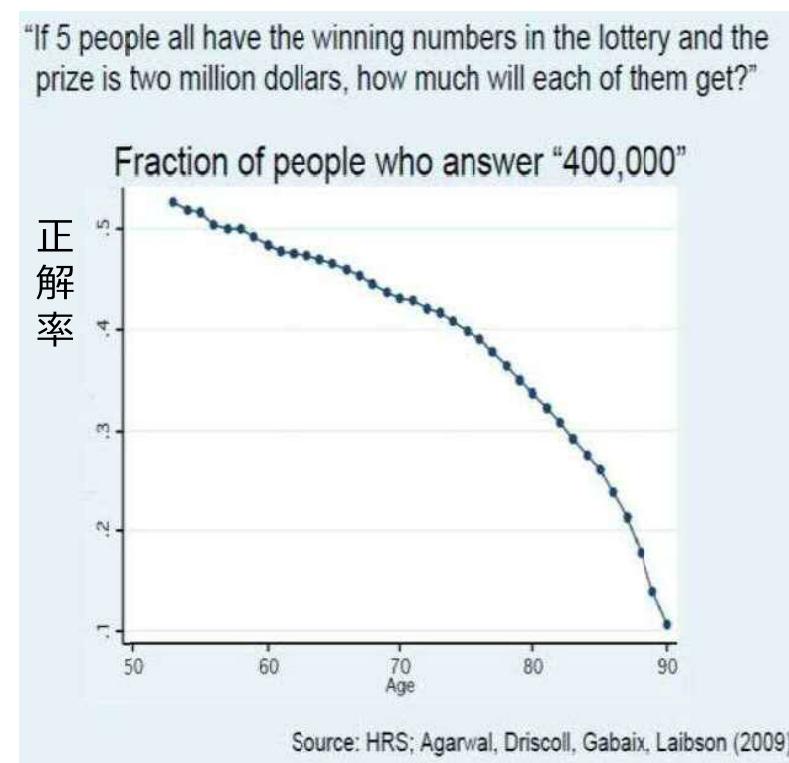
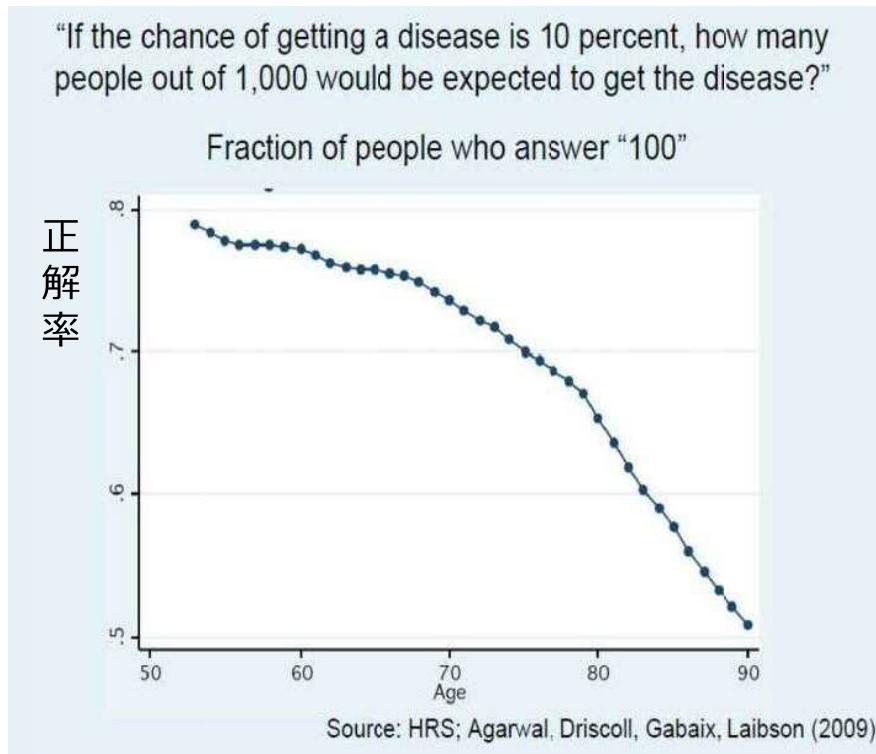


金融広報中央委員会（2016）『金融リテラシー調査』より作成

加齢の影響：簡単な計算問題への回答率が低下する

左：「病気になる確率は10%です。1,000人の中でも病気になる人は何人でしょう？」

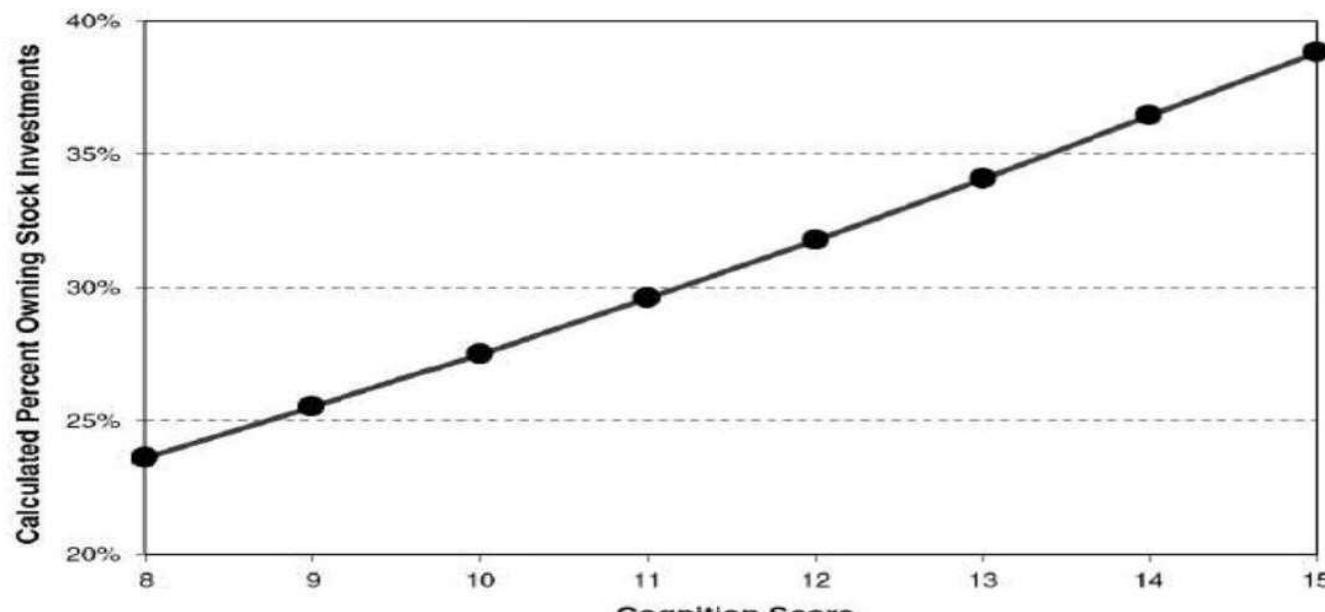
右：「賞金合計200万ドルで当選者が5人いたら一人いくらですか？」



Sumit, A., John, C. D., Xavier, G., & David, L. (2009). The Age of Reason: Financial Decisions over the Life Cycle and Implications for Regulation. Brookings Papers on Economic Activity, 2009 (2), 51-117.

認知能力と株式投資の関係

- ・認知機能が低下すると株式比率は低下する



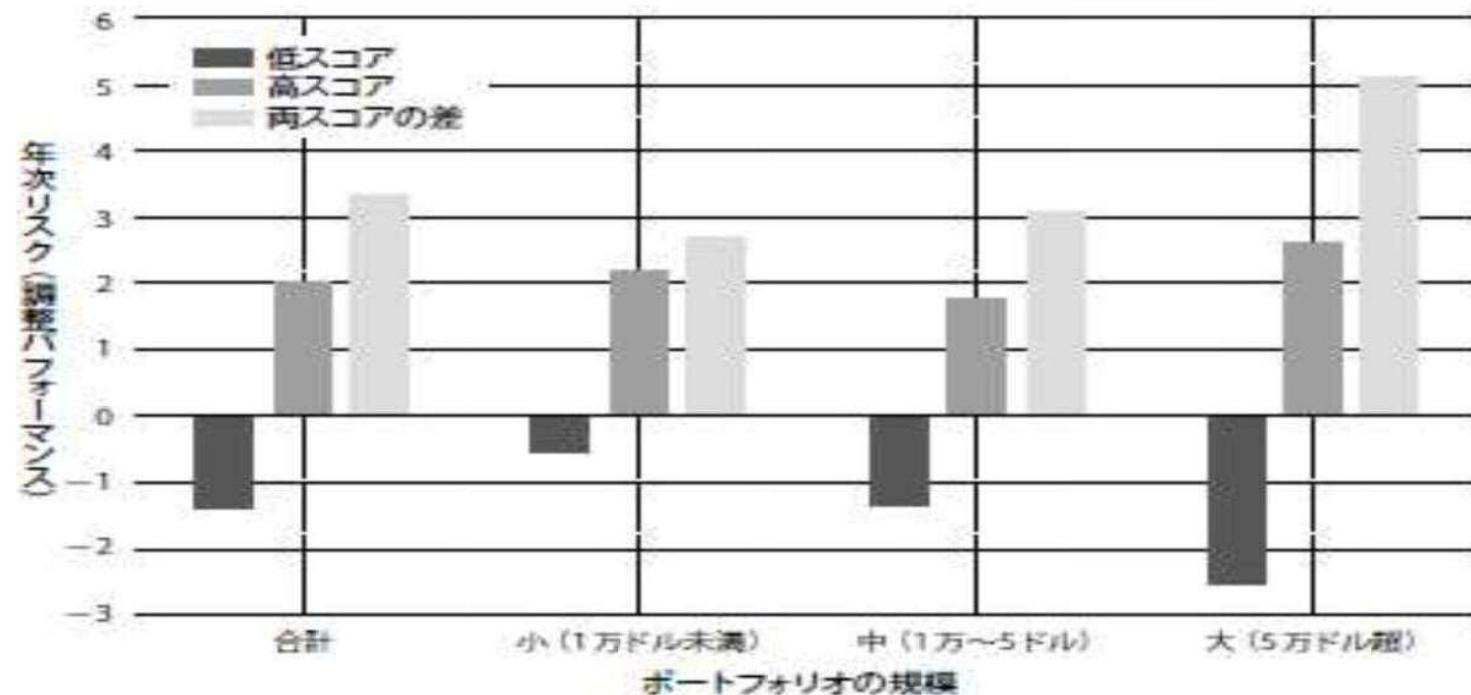
(出所) Kim et al. (2012)

Kim, E. J., Hanna, S. D., Chatterjee, S., & Lindamood, S. (2012). Who Among the Elderly Owns Stocks? The Role of Cognitive Ability and Bequest Motive. *Journal of Family and Economic Issues*, 33 (3), 338–352.

認知能力と資産運用パフォーマンス

- ・資産規模に関わらず、認知機能の低いほうが収益率が低い

図表 1-10 認知能力（推計値）と資産運用成績



(出所) Kornintis G. and Kumar A., "Does Investment Skill Decline due to Cognitive Aging or Improve with Experience?" Social Sciences Research Network, 2005.

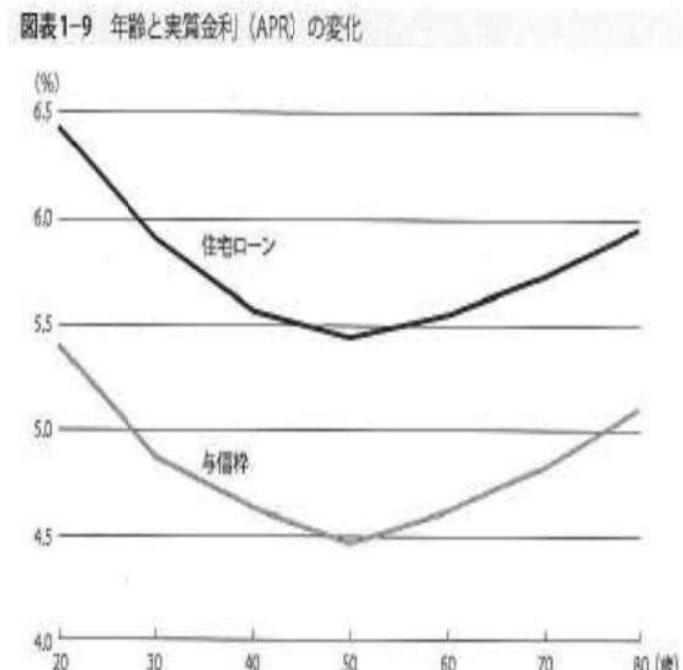
年齢と金融資産の管理能力の関係

- 認知機能とリテラシー、経験のバランスによって影響を受ける

- 2000年～2002年にかけて、金融機関から14,800程度の個票データを分析し、年齢によって住宅ローン等の際に設定される実質金利 (APR= Annual Percentage Rate) がどのように変化するかを分析。

- 金融資産の管理能力は、50代前半でピークになる。

出典：Sum et al. (2009). *The Age of Reason: Financial Decisions over the Life Cycle and Implications for Regulation*. *Brookings Papers on Economic Activity*, 2009 (2), 51–117.



(出所) Agarwal S. et al. "The Age of Reason: Financial Decisions over the Life Cycle and Implications for regulation," *Brookings Papers on Economic Activity*, Fall 2009.

加齢行動経済学（仮説1）

加齢に伴う認知機能低下が資産選択に与える影響を考える

1. 加齢に伴う認知機能の低下により、高齢者は「少なくなった認知機能」をより節約して判断をするため
 - 「フレーミング効果（表現の仕方によって決定が左右される）」をより起こしやすくなる
 - これまでの「経験」に依存した判断をする
2. 加齢とともに、多くの選択肢への対応が難しくなり、わかりやすい情報とシンプルな選択肢を好むようになる
 - 高齢者は若年者より選択肢が少ない方（半分程度）を好む
3. 高齢者は意思決定を延期する傾向が強く、また選択しなかったことへの後悔を感じない
 - 「保有効果」（いったん保有したものを手放したくない）はより強くなる

加齢行動経済学（仮説2）

4. 高齢者は、肯定的な感情的出来事や情報を記憶し、ネガティブな情報を忘れるあるいは注目しない傾向がある
→ネガティブフレームよりもポジティブフレームの影響を強く受ける
→家族内（親子間）での意思決定、情報共有の課題（介護、相続問題）に課題
5. 時間軸については、将来を展望するという視点ではなく、過去を振り返るという視点に立つ
→意思決定のタイミングの遅れ（資産・事業継承、資産管理、空き家問題）
6. 「わかりやすい説明、大きな文字、親切、丁寧」を超えた、高齢者的心身を理解した対応や商品設計の工夫（金融ジェロントロジー）

老化への対応： バルテスの「補償をともなう選択的最適化理論」 (いつかは我が事)

「補償をともなう選択的最適化理論」の考え方

- 1 加齢による心身面の老化で活動が制約される
できる活動を選ぶ **選択**
- 2 効率的にエネルギーを費やす **最適化**
- 3 活動が達成できるよう不足分を補う **補償**

生涯発達心理学の研究者である
ポール・バルテス

・人々が日常において老化にどのように向き合っていけばよいか、高齢のピアニストが曲目を絞り込んで練習することで高いパフォーマンスを維持しているように、「選択」、「最適化」、「補償」からなる「補償をともなう選択的最適化理論」を提唱。

出典：<http://www.nhk.or.jp/kaisetsuhbg/400/270638.html>
「長寿社会にどう向き合うか」（視点・論点）駒村康平

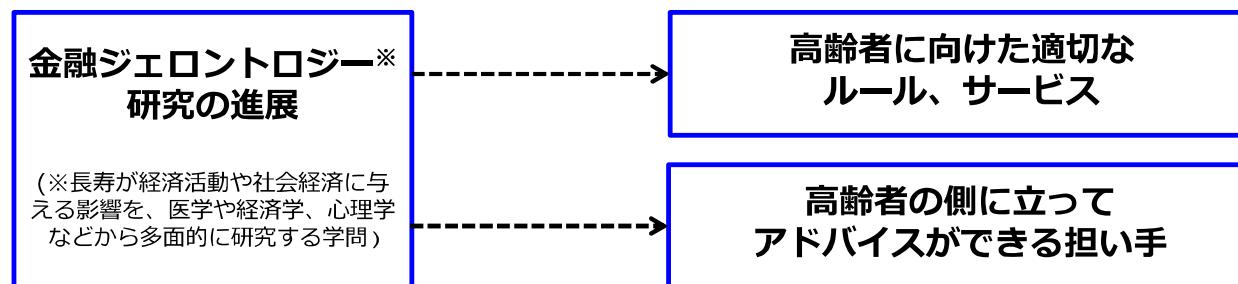
補償をともなう選択的最適化理論を 金融資産の運用・管理に応用すると

- 選択 : 自分でやるべきものは何か？
- 補償 : 自分の代わりに「他人（金融サービス）」
や道具・技術（フィンテック、スマホなど）で
出来ることはなにか
- 最適化 : 「自分でやるべきこと」、「他人や道具に
任せること」の最適な組み合わせ
→ 「見える化」と「包括的なサービス」

加齢÷認知機能低下÷運用困難なのか？

- 1：日本における認知機能と運用の関係はこれから実証研究が必要
→75歳以上の経済活動・資産選択に関するデータ蓄積が必要
- 2：加齢とともに認知機能の個人差が大きくなる。
- 3：金融機関側のリスク回避のために一律「年齢差別」が認められるのか。
- 4：一律の年齢差別は、「本人の状況（資産、運用目標、リスク選好度）に応じて金融商品を提供する」という「適合性のルール」、「顧客中心」にそぐわない。
- 5：技術で対応可能か：認知機能の変化を敏感に把握する技術の開発と普及
→当面あるいは最終的に「人」で対応：高齢者の心身の変化を十分に理解できる職員を育成するための金融ジェロントロジー研修プログラムの開発

5：金融ジェロントロジー研修 →金融ジェロントロジーの実務への応用



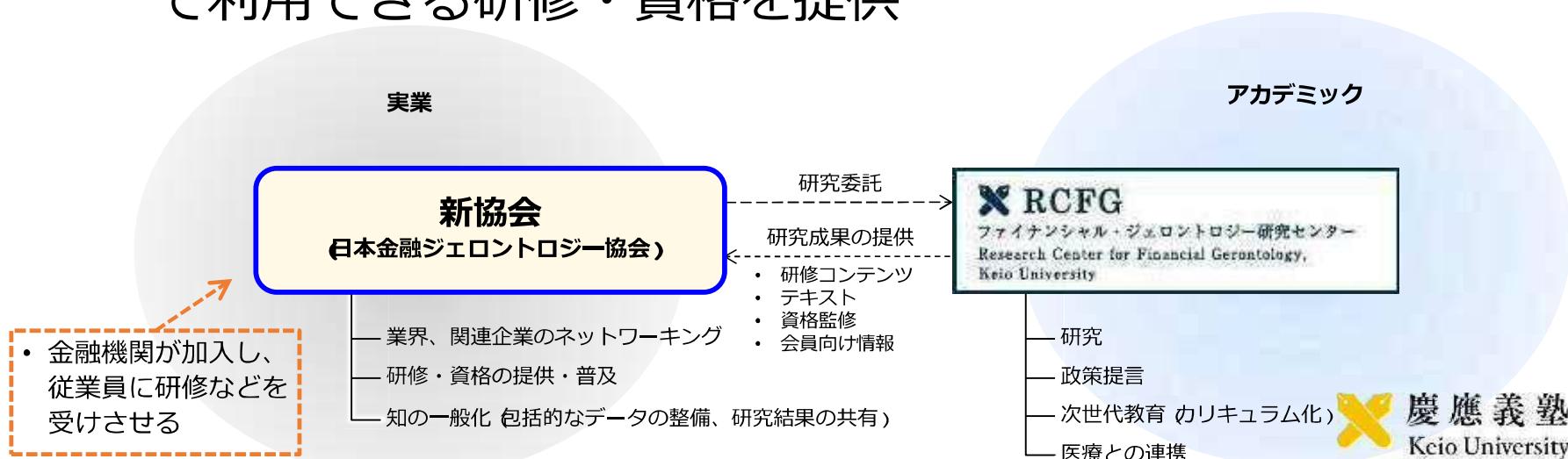
- 各社がばらばらに研究をサポートし、成果を出して、自社ビジネス、社員育成に活かすのは難しい
- 学術界・金融業界いずれもリソースの無駄遣いになり、喫緊の課題に十分こたえられない可能性



- 業界横断的な対応
- 先行事例の活用

現在検討しているスキーム (10/18にプレスリリースしたもの)

- ・幅広い金融機関が加入できるよう、中立的な組織として一般社団法人を設立する
- ・経済学、医学、老年学などの学術的な裏付けをもち、かつ実務で利用できる研修・資格を提供



「日本金融ジェロントロジー協会」設立の趣意

【設立趣意】

長寿は長い間、人類の夢であった。現在、我が国の平均寿命は100歳に向けて伸長を続けており、その夢はまさに実現しつつある。しかし、長寿だけでは幸せな生活を営むことはできない。

健康と十分な資産があってこそ長い人生を楽しむことができる。

長寿社会における新たな課題は加齢による認知機能の低下である。

認知機能の低下により、適切な消費、資産管理、運用が困難になる。

今後、資産を持った高齢者が増加することにより、この問題は個人のみならず社会全体にも大きな影響を与えることになるであろう。

長寿社会においては、高齢者の消費、資産管理・運用などの経済活動を支援するための新たなサービスや制度が必要になる。

そして、これらのサービスや制度を開発し、関連する知識・情報の普及等に取り組む中立的な組織が必要になる。

当該分野の課題と解決方法を学際的に研究する「金融ジェロントロジー」の知識を普及させ、社会全体の利益に貢献していくことを目的として本法人を設立する。

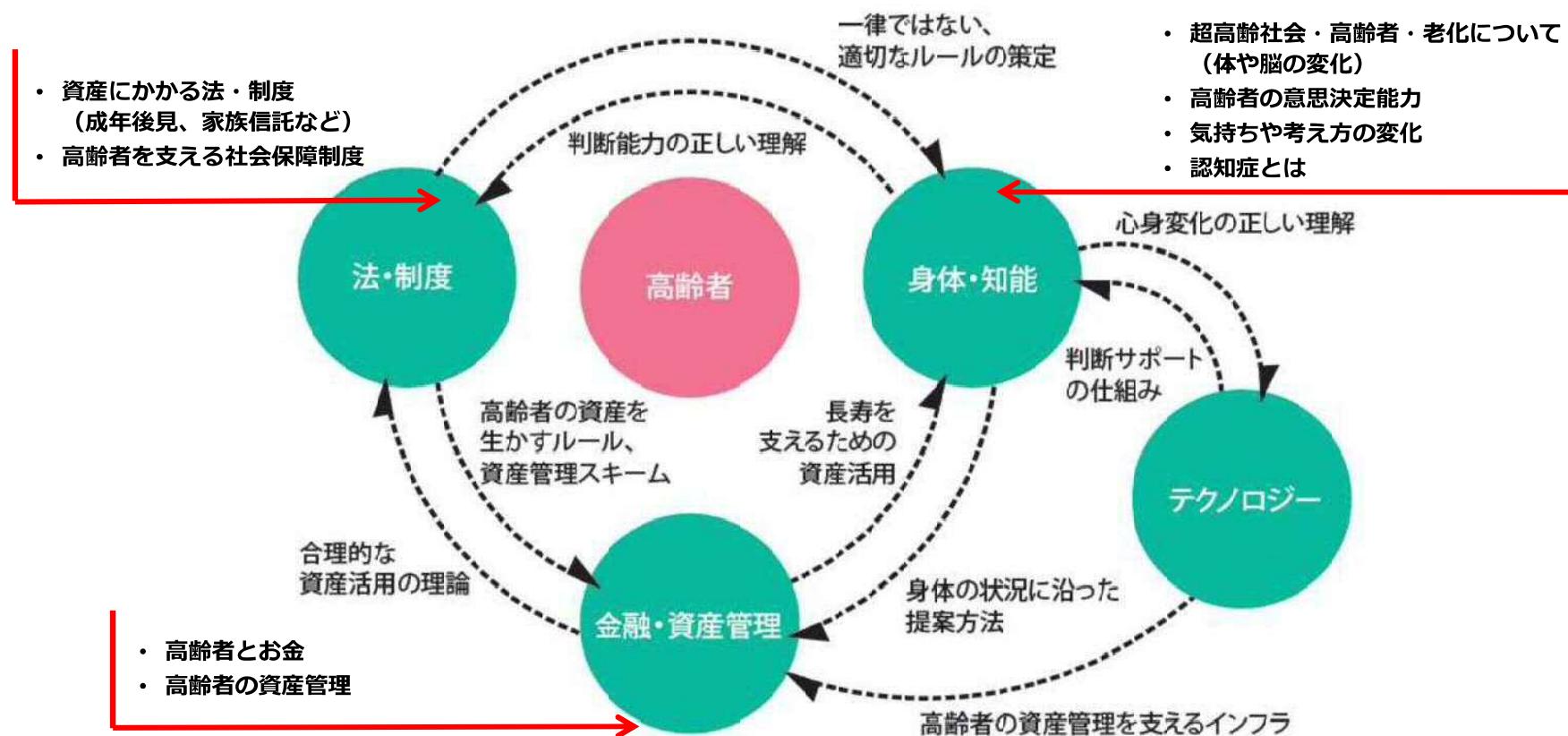
【事業内容】

- ・ 金融ジェロントロジーに関する知識の啓発と普及
- ・ 金融ジェロントロジーに関する情報の提供、書籍等の発行
- ・ 金融ジェロントロジーに関する企業・団体等との情報共有など
- ・ 金融ジェロントロジーに関する資格の提供

【協会名称】

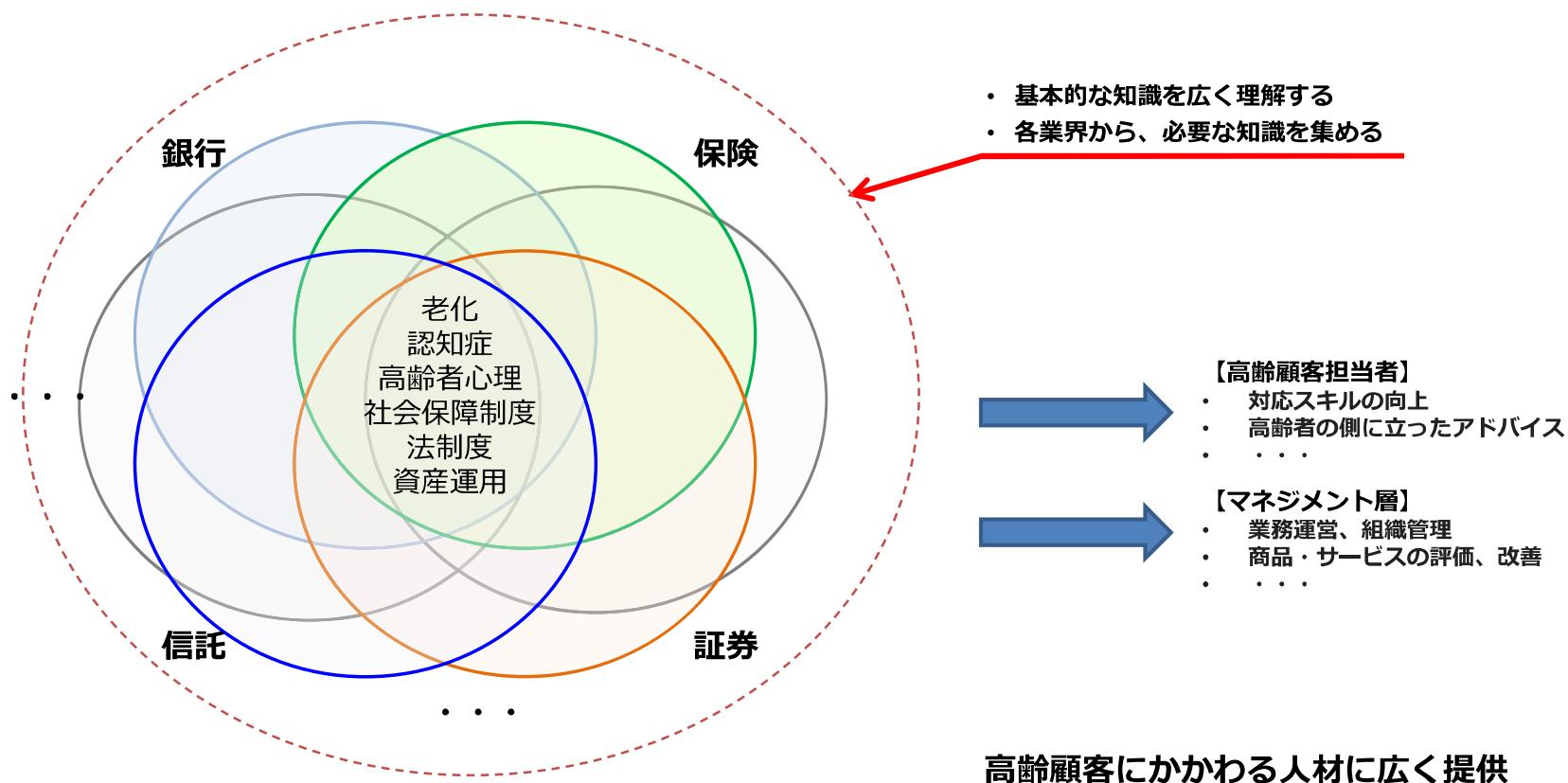
- ・ 「一般社団法人 日本金融ジェロントロジー協会」（2019/設立予定）

研修プログラムがカバーすべき範囲と、現在の研究から見た講義の例



研修プログラムの進むべき方向性

- 金融機関は実質的にユニバーサル化しており、会社間、業種間で大きな差はない。また、高齢者ニーズという観点からは、自社で扱えない商品・サービスについても基本的な知識を備えておく必要がある



6：その他1（相続制度の将来）

1 長寿と相続制度の変化（人口動態の変化と相続法への影響）

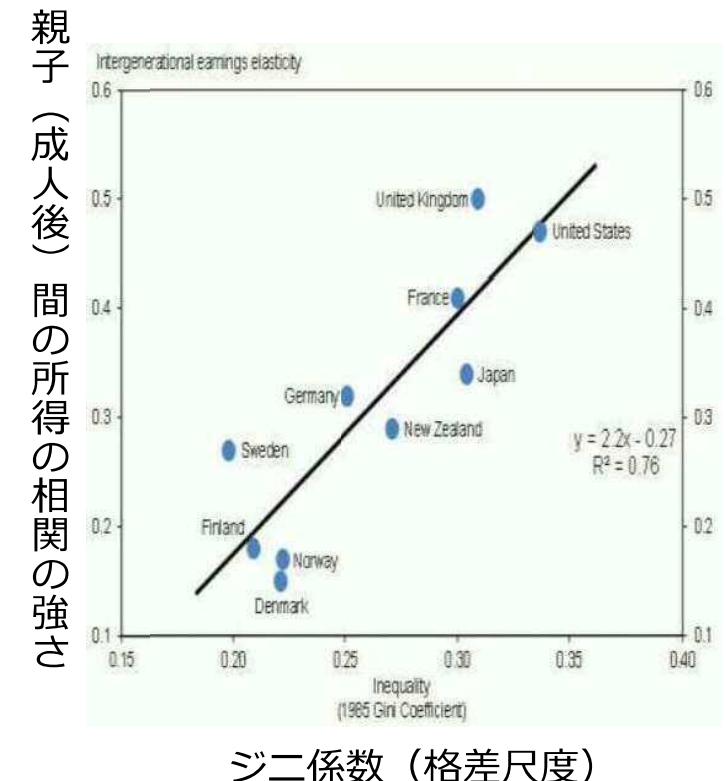
- ・家族における高齢者の立場の変化（家族扶養から個人、社会保障へ）
- ・かつては尊敬され、権力を持っていた高齢者（エイジ・ヒーピング（年齢の「さば」を高めにする時代）の終焉（出典：マクシミリアン・フックス（2014））。

2 相続制度の変化：「21世紀から今日までの欧米諸国の相続法改正の最大の特徴は、**配偶者相続権の拡大傾向**、、、、、産業構造の変化と高齢化によって、相続財産の必要性は、子どもの生存や職業の保障から**生存配偶者の老後保障へと、主たる任務が変わったからである。**」（出典：水野紀子（2014））→親世代で資産を十分活用する仕組み、遺留分制度の見直し

3 脆弱な司法インフラ（司法予算）の問題：成年後見の利用促進の実質的な障害

その他2：「孫世代のための教育資金贈与」の創設

- 概要：自分の孫だけではなく、不遇な状況にある孫世代（広く孫の友人世代）のために、贈与額の一定割合を基金に寄付することを優遇する税制（デフォルト）
- 課題と意義：教育資金贈与は世代間の格差の連鎖を強化する可能性がある。
- →世代間の格差の連鎖の解消と「教育的効果」
- →「自分と自分の子孫だけが幸せになれる社会」はない（未来に思いをはせる時にお願いする）
- 例：現行制度で対応できない領域への支援（基金）
- 社会的養護施設、里親から自立する子ども達へのスタートアップ基金
(虐待の増加と自立への支援不足)



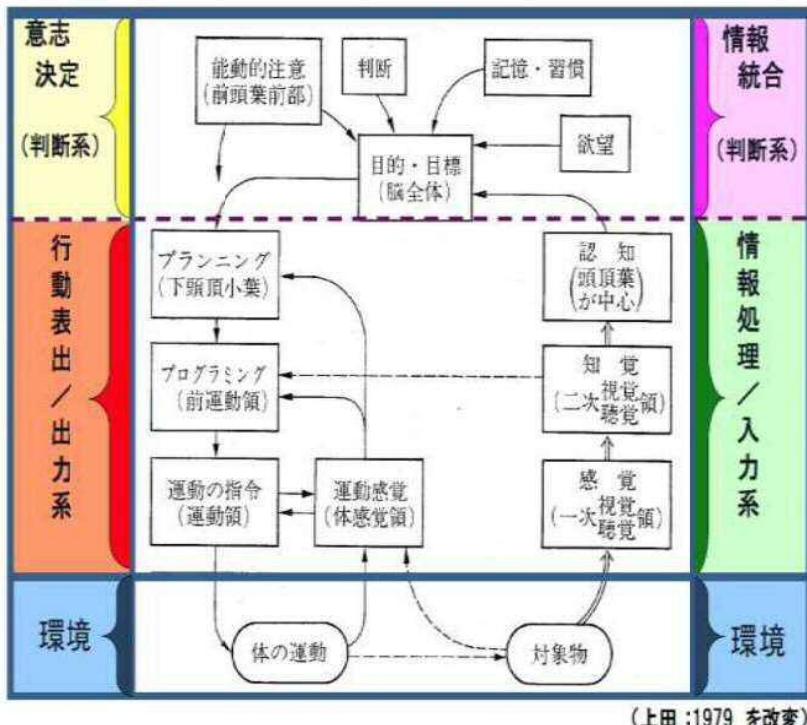
ジニ係数（格差尺度）

Craig, M. (2013). "Inequality from Generation to Generation: The United States in Comparison," in: Robert Rycroft (editor). *The Economics of Inequality, Poverty, and Discrimination in the 21st Century*. Santa Barbara, CA: ABC-CLIO.

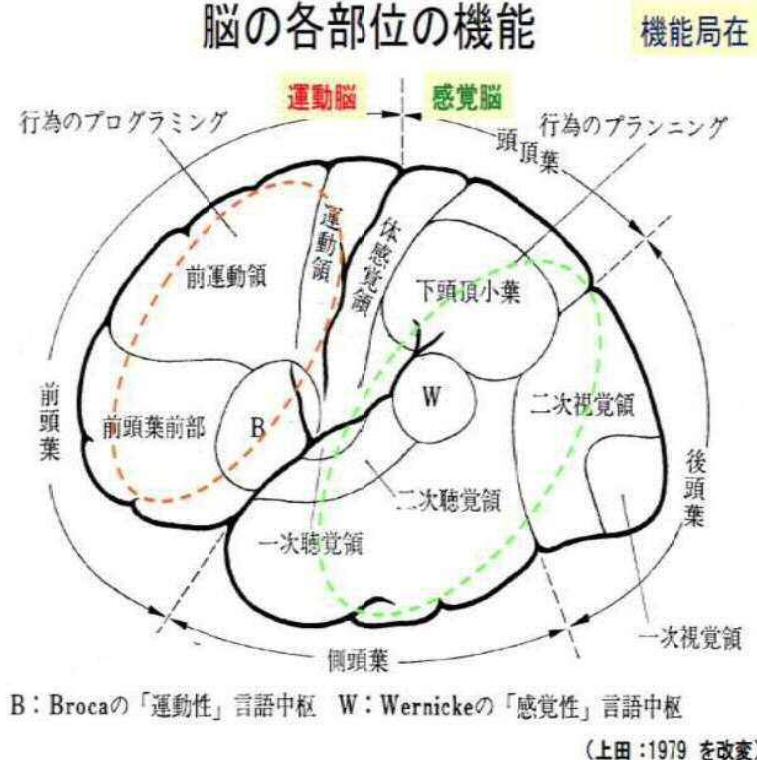
參考資料

認知科学：人間の神経構造と脳の機能

人間行動の神経学的モデル



脳の各部位の機能



高次脳機能障害者の理解と就労支援 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター 特別研究員 田谷勝夫 H25年度 大阪府泉州圏域地域リハビリテーション支援事業 研修会。

認知機能測定方法

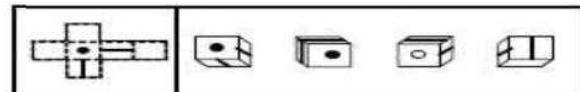
Memory

Study the following words and then write as many as you can remember

Goat
Door
Fish
Desk
Rope
Lake
Boot
Frog
Soup
Mule

Spatial Visualization

Select the object on the right that corresponds to the pattern on the left



Reasoning

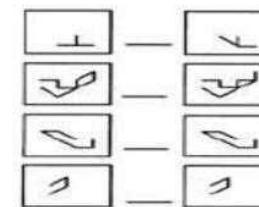
Select the best completion of the missing cell in the matrix

	□	△
□	△	
△		

△ □ □ ◇
□ △ | —

Perceptual Speed

Classify the pairs as same (S) or different (D) as quickly as possible



Sum et al. (2009). The Age of Reason: Financial Decisions over the Life Cycle and Implications for Regulation. *Brookings Papers on Economic Activity*, 2009 (2), 51-117.

在宅におけるADL(日常活動動作)とIADL(手段的日常生活動作)評価尺度 在宅のアルツハイマー認知症の評価尺度としてのDAD

衛生	入浴したりシャワーを浴びたりしようとする 入浴したりシャワーを浴びたりするために、お湯を入れ湯量や温度の調節をする 体を洗って、確実に体を完全に拭く（乾かす） 歯磨きや入れ歯の手入れをしようとする 歯磨きや入れ歯の手入れを適切にする 髪の手入れ（洗髪あるいは整髪）をしようとする 髪の手入れ（洗髪あるいは整髪）をきちんととする	電話	用事があるときに電話をかけようとする 正しく番号を見つけて電話をする 電話で適切な会話をする かかってきた電話の伝言を適切に伝える（簡単なメモも含む）
着脱衣・着替え	起床時や外出時に服を着替えようとする 天候および色の組み合わせなどに気を遣って適切な服を選ぶ 下着の次に上着というように適切な順番で服を着る 完全に服を着る 完全に服を脱ぐ	外出	適切な時間に、外（散歩や買い物など）に出かけようとする 交通手段、鍵、目的地、天候、必要なお金、買い物リストなどを考えて外出する 慣れた場所（徒歩で行ける場所）であれば迷子にならずに行くことができる 適切にバスや電車などの交通手段を利用する 買い物に出かけたとき、目的とした品物を買ってくる
排泄	尿意および便意を感じたとき（適切なとき）にトイレを使おうとする 失敗せずにトイレを使う	金銭管理と通信	金銭の取り扱い（勘定の支払い、貯金、家計）や手紙のやり取り（懸賞の応募年賀状なども含む） 勘定の支払いの準備などをする（買い物に出かける際の財布、お金、クレジットカードの準備） 手紙を書くとき、封筒、切手、文房具、住所録などの準備をきちんとする 勘定の支払いや両替ができる
食事	料理を食べようとする 食べるときに、適切な食器（箸など）や調味料を選ぶ 普通のペースおよび適切なマナーで食べる	服薬	正しい時間に薬を服用しようとする 正しい用法・用量で薬を服用する
食事の用意	簡単な軽い食事を用意しようとする 簡単な軽い食事の献立を考える（料理の内容、料理器具） 簡単な軽い食事を用意する、あるいは料理する	余暇と家事	余暇活動に関心を示したり、行おうとしたりする 以前行っていた家事に関心を示したり、行おうとしたりする 以前行っていた家事の段取りをきちんとつける 以前行っていた家事をきちんとこなす 留守番のとき、訪問客の対応も含めてまかせられる

飯島節 . (2011). Disability Assessment for Dementia (DAD), Alzheimer's Disease Cooperative Study Activities of Daily Living (ADCS-ADL) (認知症学(上)その解明と治療の最新知見) — 臨床編 認知症診療に用いられる評価法と認知機能検査). 日本臨床 , 69, 471-474.

参考文献

- 1 : 図表出典に文献表示
- 2 : そのほか、文中の参考資料は以下の通り。
 - マクシミリアン・フックス (2014) 「高齢化社会の相続法」、新井誠編 (2014)『信託制度のグローバルな展開』日本評論社。
 - 水野紀子 (2014)「日本相続法の特徴について」水野紀子編『信託の理論と現代的展開』商事法務。

News Release

2018年10月18日

関係各位

慶應義塾大学
野村ホールディングス株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社

ファイナンシャル・ジェロントロジーに関する知識普及のための 新組織設立に向けた共同研究会の発足について

慶應義塾大学(塾長:長谷山彰)、野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループ CEO:永井浩二、以下「野村ホールディングス」)および三菱 UFJ 信託銀行株式会社(取締役社長:池谷幹男、以下「三菱 UFJ 信託銀行」)は、ファイナンシャル・ジェロントロジー(金融老年学)の一般社会における知識普及およびその知見を金融サービス等に応用できる人材の育成を目指す一般社団法人の設立に向けた共同研究会を立ち上げました。

急激な少子高齢化・長寿化が進むなか、これから日本にとって豊かな老後のために個人の金融資産を形成し、管理していくことが非常に重要な課題と考えられています。またそのためには、高齢化・加齢に伴う身体機能や認知機能の変化を理解し、資産管理に生かしていくことも必要になってきます。

野村ホールディングスおよび三菱 UFJ 信託銀行は、それぞれ慶應義塾大学とこの課題の理解・解決に向けて研究を進めてきましたが、社会の要請に応えるべく、これまでの研究成果をベースとしてファイナンシャル・ジェロントロジーの知識を広く一般に普及させ、高齢者の資産管理に関する提案の質を上げていくために、来年(2019 年)4 月の新組織設立を目指します。この課題に真摯に向き合い、ファイナンシャル・ジェロントロジーに関する知識の習得・拡大を目指す金融機関の賛同を広く求めていきたいと考えています。

新組織ではまず、慶應義塾大学および野村ホールディングスがこれまで開発してきた研修をベースとして、三菱 UFJ 信託銀行による共同研究などの知見も盛り込みながら、慶應義塾大学ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センターの駒村康平センター長・経済学部教授、三村將医学部教授など、この分野をリードする研究者のサポートを得て、金融機関担当者向けの研修を早期に開発し、参加金融機関に対して提供していく予定です。

またその後、研修を受け十分にファイナンシャル・ジェロントロジーに関する知識を持ったと考えられる担当者を対象として、資格の認定を行うことを検討しています。

慶應義塾大学、野村ホールディングスおよび三菱 UFJ 信託銀行の三者は、この課題に共同で取り組み、引き続き日本の金融業界のサービス向上に寄与していきます。

<新組織について>

1. 名称(予定)

一般社団法人 日本金融ジェロントロジー協会
(Japan Financial Gerontology Institute、略称 JFGI)

2. 提供するサービス(予定)

- (1) ファイナンシャル・ジェロントロジーに関する研修の提供(当面は金融機関を対象とする)
- (2) 参加金融機関および研修受講者に対する継続的な情報提供
- (3) 検定試験の実施および認定資格の付与

以上

<新組織に関するお問い合わせ先>

設立準備事務局 inquiry@jfgi.jp